



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL http://www.signal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 降旗 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田口 誠 (TEL) 03-3217-7200
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 90,593 | △9.8 | 7,162 | △14.5 | 7,969 | △12.4 | 4,994 | △7.7 |
| 27年3月期 | 100,416 | 7.7 | 8,377 | 41.0 | 9,096 | 35.8 | 5,413 | 47.6 |

(注) 包括利益 28年3月期 6,576百万円(△30.6%) 27年3月期 9,475百万円(92.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 73.24 | — | 6.5 | 6.6 | 7.9 |
| 27年3月期 | 79.37 | — | 7.7 | 7.8 | 8.3 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 121,434 | 79,801 | 65.6 | 1,167.75 |
| 27年3月期 | 120,573 | 74,764 | 61.8 | 1,091.55 |

(参考) 自己資本 28年3月期 79,640百万円 27年3月期 74,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 4,152 | △5,963 | △1,412 | 13,678 |
| 27年3月期 | 14,917 | △2,774 | △6,502 | 16,984 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 6.00 | — | 14.00 | 20.00 | 1,364 | 25.2 | 1.9 |
| 28年3月期 | — | 7.00 | — | 15.00 | 22.00 | 1,500 | 30.0 | 1.9 |
| 29年3月期(予想) | — | 7.00 | — | 16.00 | 23.00 | | 29.0 | |

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 34,000 | △5.3 | 1,300 | 1.2 | 1,700 | 1.1 | 800 | △1.5 | 11.73 |
| 通期 | 100,000 | 10.4 | 8,000 | 11.7 | 8,800 | 10.4 | 5,400 | 8.1 | 79.18 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 28年3月期 | 68,339,704株 | 27年3月期 | 68,339,704株 |
| 28年3月期 | 139,410株 | 27年3月期 | 127,214株 |
| 28年3月期 | 68,202,334株 | 27年3月期 | 68,212,637株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 4. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (表示方法の変更) | 13 |
| (追加情報) | 13 |
| (連結貸借対照表関係) | 13 |
| (連結損益及び包括利益計算書関係) | 14 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 15 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 16 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）における世界経済は、米国経済の緩やかな成長が続く一方で、中国を始めとする新興国の需要鈍化や急速な円高の影響から、先行きの不透明感が増しております。

わが国経済では、企業業績の改善に支えられて設備投資は堅調ですが、マイナス金利の導入など従来の経験則から予想できない変化が起こっており、景気の先行きへの警戒感が高まっております。

このような状況のもと当社グループは、長期経営計画に掲げる「グローバル社会に適応したサステイナブル成長企業」となるべく、成長・投資戦略、人材戦略、ものづくり戦略に取り組んでまいりました。

しかしながら、当期の経営成績といたしましては、過去最高を達成した前期に比べて、受注高は83,258百万円（前期比16.5%減）、売上高は90,593百万円（前期比9.8%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は7,162百万円（前期比14.5%減）、経常利益は7,969百万円（前期比12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,994百万円（前期比7.7%減）となりました。

事業別の状況につきましては、以下のとおりであります。

〔交通運輸インフラ事業〕

「鉄道信号」では、国内市場においては、JR、私鉄各社向けに信号保安装置をはじめとした各種機器や、従来よりも薄型・省電力の自動旅客案内装置などの受注・売上がありました。海外市場においては、無線式信号保安システム“SPARCS”を戦略商品として営業活動に取り組み、インドネシア・ジャカルタ都市高速鉄道（MR T）南北線において信号システムを受注しております。また海外事業を更に拡大すべく、10月にインド現地法人を設立したほか、11月には新型電子連動装置について鉄道分野安全規格の適合性認証（SIL4）を取得いたしました。

「交通情報システム」では、前期好調だった非常用電源装置の需要が低迷したことから、売上・受注とも減少いたしました。

結果といたしましては、受注高は43,940百万円（前期比18.8%減）となり、売上高につきましても48,392百万円（前期比10.8%減）となりました。また、損益面では6,025百万円のセグメント利益（前期比2.7%減）となりました。

〔ICTソリューション事業〕

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、関東圏を中心に自動改札機・自動券売機などの各種機器の受注・売上があったほか、ホームドアをはじめとした駅ホームの安全を守る製品の販売活動に取り組みました。また、インドネシア・ジャカルタ都市高速鉄道（MR T）南北線において、前述の信号システムに加え、AFCシステムも受注しております。

「駐車場システムを中心とする制御機器」では、ネットワークに対応した駐車管制システムをはじめとする各種駐車場管理機器・システムの受注拡大に継続して取り組みましたが、駐車場の新規開設数が伸び悩み、売上・受注とも減少いたしました。

結果といたしましては、受注高は39,317百万円（前期比13.7%減）となり、売上高につきましても42,201百万円（前期比8.5%減）となりました。また、損益面では4,175百万円のセグメント利益（前期比18.5%減）となりました。

②次期の見通し

今後の取り組みといたしましては、「鉄道信号」では、信号保安装置をはじめとした各種機器の確実な受注に努めるとともに、ICTを活用したインフラの変状・異常の検知、予兆検知を行うシステムであるインフラドクターなど、新分野開拓を進めてまいります。また各国における“SPARCS”の受注実績を足掛かりに、インフラ整備が急ピッチで進むアジアなど新興国市場の販路拡大を一層進めてまいります。「交通情報システム」では、主力である交通安全施設市場に引き続き取り組むとともに、交通・道路管理市場における事業領域拡大を図ってまいります。また、非常用電源装置など、新分野での提案・販売活動を強化いたします。

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、駅務機器の更新のほか、ホームドアや駅案内ロボット・清掃ロボットや、海外でのAFCシステム受注の拡大に努めてまいります。また、オフィスビルを中心に設置しているセキュリティゲートにつきましては、電界通信技術を使用した“e l e f i n”の拡販を進めてまいります。「駐車場システムを中心とする制御機器」では、大型商業施設などに設置される大規模駐車場に注力するとともに、ネットワークを使いポイントカード等と連携した駐車場システムの普及を推進いたします。

次期の金額見通しは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 売上高 | | セグメント利益 | |
|--------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 金額 | 対前期増減率 (%) | 金額 | 対前期増減率 (%) |
| 交通運輸 インフラ事業 | 54,000 | 11.6 | 6,900 | 14.5 |
| I C T ソリューション事業 | 46,000 | 9.0 | 4,800 | 15.0 |
| 小計 | 100,000 | 10.4 | 11,700 | 14.7 |
| 調整額 | — | — | △3,700 | — |
| 合計 | 100,000 | 10.4 | 8,000 | 11.7 |

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の減少3,373百万円、受取手形及び売掛金の減少1,533百万円、及びたな卸資産の減少705百万円等がありましたものの、投資有価証券の増加3,141百万円、有価証券の増加2,502百万円、及び有形固定資産の増加1,689百万円等により、前連結会計年度末に比べ860百万円増加の121,434百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少2,177百万円、未払法人税等の減少1,093百万円、及び未払消費税等の減少1,064百万円等により、前連結会計年度末に比べ4,176百万円減少の41,632百万円となりました。

純資産は、配当金の支払1,432百万円等がありましたものの、親会社株主に帰属する当期純利益4,994百万円の計上、及びその他有価証券評価差額金の増加1,912百万円等により、前連結会計年度末に比べ5,037百万円増加の79,801百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務、及び未払消費税等の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益8,038百万円の計上、及び売上債権の減少1,532百万円等により、4,152百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券、及び有形固定資産の取得により、5,963百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により1,412百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は13,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,305百万円減少いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的視野に立った安定的な収益構造と経営基盤の確立、並びに財務体質の強化を目指して研究開発投資、生産体制の整備、人材の育成等を図るとともに、株主の皆様に対しましては安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施していくことを利益配分に関する基本方針とし、連結配当性向25%前後を当面の目標と定めてまいりました。

当期の期末配当につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり15円とさせていただきます。これにより先に実施いたしました中間配当1株当たり7円とあわせまして、年間の配当は1株当たり22円となる予定です。

なお、翌連結会計年度の配当につきましては、株主の皆様への利益還元の更なる充実を図るため、連結配当性向の当面の目標をこれまでの「25%前後」から「30%前後」に改め、1株あたり年間23円(中間7円、期末16円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載をしております。

なお、企業経営において、より確実かつ継続的に企業価値を向上させるために、当社グループでは定期的なリスクの洗い出しに努め、企業活動におけるさまざまなリスクを統合的に把握し、よりの確かな経営判断を実現したいと存じますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①会社の主要な生産品

当社グループの販売している主要な製品は、顧客からの個別受注生産品であり、顧客の設備投資の抑制や、更新需要の先送り等によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、主要顧客である国内鉄道各事業者や、警察等の官公庁からの発注は一般競争入札にもとづいており、近年の参入業者の増加による価格競争の激化は、当社グループの経営成績に悪影響を与える場合があります。

②業界の特性に基づくリスク

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」及び「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資の影響を強く受ける分野であります。

そのため、国内鉄道路線の新設計画及び設備更新動向並びに公共投資動向等により、市場規模の変動を招き、当社グループの経営成績に重大な影響を与える場合があります。

また、主要顧客の設備投資及び公共投資が当社の需要の中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

③当社の製品の特性に基づくリスク

当社グループで製造・販売しております「鉄道信号」「交通情報システム」「駅務自動化装置を中心とするAFC」等の製品は、鉄道・道路等社会基盤のひとつである「交通」を支える極めて公共性の高い製品であります。そのため、故障・誤動作等の障害が発生した場合、深刻な公共交通のマヒあるいは利用者の人命に関わる事態を招く恐れがあり、各関係者よりそれぞれの被害に関する損害の賠償請求を受ける可能性があります。

④海外展開、新事業等に関する課題

当社グループは、前述のような既存事業特有のリスク低減を目指し、より安定した強固な企業基盤を確立すべく、既存事業の海外展開や、MEMS、地中埋設物探知システムといった新分野の技術開発に積極的に取り組み、新市場の開拓を目指しております。

しかしながら、海外展開の不首尾、技術開発の遅れによる新事業よりの撤退等の事態に陥った場合、依然としてこれらのリスクが残存することになります。

⑤災害等による影響

当社グループは、主力生産事業所を埼玉・栃木の二県に集中して展開しております。

従いまして、関東地方北部において大規模地震災害等、操業停止を余儀なくされる事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[グループビジョン]

当社グループは、グループ企業の一人ひとりが自発性と創造性を発揮し、変化する社会環境に果敢に挑戦しつつ、市場ニーズを掘りおこす技術を通じて、お客様に満足していただける価値を提供する企業グループを目指しております。

[グループ経営の基本方針]

当社グループは、総合力を強化し相乗効果を発揮するために、各社の自主性・自立性を前提としつつ、全体としての充実・発展を可能にする役割分担に基づいて、相互に有機的な協力関係を維持する体制を構築してまいります。

そのために当社は、グループガバナンス体制を確立するとともに、各グループ企業に対する事業資源の供給力を強化いたします。また、各グループ企業は分担する使命をよく理解し、自らの事業をダイナミックに推進してまいります。

当社グループは、この経営の基本方針に基づき、具体的な戦略・施策・行動を通じて、中長期的な発展・成長により全てのステークホルダーの皆様にご貢献し続けていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、全てのステークホルダーの満足度を向上させるために、事業構造の改革・再編を促進し、収益構造の転換を図ることによって、21世紀の勝ち組たるべく知識創造型企業への変革を目指しております。

そのために、優れた人材を確保し育成することによって技術力の向上を図るとともに、品質向上・コスト削減に継続的に取り組むことによって既存事業から生み出した利益を成長事業領域である新事業開発・海外事業展開に投資し、更なる事業の拡大、収益性・安定性の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、平成32年(2020年)に「グローバル社会に適応したサステナブル(持続)成長企業」へと飛躍するため、長期経営計画「Vision-2020 3E」(平成21年度～平成32年度)を策定しております。今期(平成28年度)は、第3期中期経営計画(平成27年度～平成29年度)の2年目にあたり、事業構造を転換し成長への礎を確固たるものにするための重要な年になります。

本中期経営計画は「時代変化への適応」と「事業成長の加速」を二大テーマとして掲げ、成長・投資戦略、人材戦略、ものづくり戦略の3つを基軸として活動しております。

成長・投資戦略としては、国際事業の拡大及び周辺市場など新事業領域の拡大を目的とし、外部との共創(オープンイノベーション)と成長投資を着実に実行してまいります。

人材戦略としては、グローバル視点で事業成長に貢献する人材の育成、女性の活躍推進、外国人の採用強化等の各種施策を積極的に展開し、多様なスペシャリストを擁する価値創造集団への進化を図ってまいります。

ものづくり戦略としては、世界で戦えるコスト競争力と生産体制の確立のため、開発・設計プロセス改革、マザープラント構想の推進とグローバルなサプライチェーンの確立などを実行してまいります。

また、平成28年4月1日より、新たな企業理念である「日本信号グループ理念」をスタートさせました。“私たちは、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、より安心、快適な社会の実現に貢献します”という社会貢献への変わらぬ想いを込めた理念のもと、グループ一丸となって更なる成長ステージに挑戦してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,111 | 13,738 |
| 受取手形及び売掛金 | 46,496 | 44,963 |
| 有価証券 | 41 | 2,543 |
| 商品及び製品 | 2,619 | 3,703 |
| 仕掛品 | ※3 8,147 | ※3 6,220 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,278 | 2,415 |
| 繰延税金資産 | 3,210 | 2,507 |
| その他 | 1,370 | 1,722 |
| 貸倒引当金 | △9 | △9 |
| 流動資産合計 | 81,266 | 77,804 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,298 | 5,439 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 964 | 1,153 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,090 | 1,174 |
| 土地 | 5,501 | 5,526 |
| 建設仮勘定 | 177 | 429 |
| 有形固定資産合計 | ※1 12,033 | ※1 13,723 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 1,070 | 1,153 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 21,941 | ※2 25,082 |
| 長期貸付金 | 9 | 7 |
| 退職給付に係る資産 | 2,360 | 1,869 |
| 繰延税金資産 | 260 | 248 |
| その他 | 1,693 | 1,590 |
| 貸倒引当金 | △61 | △45 |
| 投資その他の資産合計 | 26,203 | 28,753 |
| 固定資産合計 | 39,306 | 43,629 |
| 資産合計 | 120,573 | 121,434 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 18,592 | 16,414 |
| 短期借入金 | 1,592 | 1,613 |
| 未払法人税等 | 2,611 | 1,518 |
| 賞与引当金 | 2,580 | 2,664 |
| 役員賞与引当金 | 190 | 169 |
| 受注損失引当金 | ※3 810 | ※3 397 |
| その他 | 6,265 | 5,451 |
| 流動負債合計 | 32,643 | 28,229 |
| 固定負債 | | |
| 長期預り金 | 82 | 97 |
| 長期未払金 | 69 | 52 |
| 繰延税金負債 | 4,245 | 4,681 |
| 役員退職慰労引当金 | 159 | 155 |
| 退職給付に係る負債 | 8,608 | 8,416 |
| 固定負債合計 | 13,165 | 13,403 |
| 負債合計 | 45,809 | 41,632 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 7,458 | 7,517 |
| 利益剰余金 | 44,843 | 48,406 |
| 自己株式 | △56 | △62 |
| 株主資本合計 | 62,245 | 65,860 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,611 | 13,523 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 600 | 255 |
| その他の包括利益累計額合計 | 12,211 | 13,779 |
| 非支配株主持分 | 307 | 161 |
| 純資産合計 | 74,764 | 79,801 |
| 負債純資産合計 | 120,573 | 121,434 |

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 100,416 | 90,593 |
| 売上原価 | ※1,※6 77,159 | ※1,※6 68,440 |
| 売上総利益 | 23,256 | 22,153 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2,※3 14,879 | ※2,※3 14,990 |
| 営業利益 | 8,377 | 7,162 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 9 |
| 受取配当金 | 385 | 475 |
| 生命保険配当金 | 169 | 164 |
| 為替差益 | 40 | — |
| 不動産賃貸料 | 154 | 319 |
| その他 | 66 | 31 |
| 営業外収益合計 | 818 | 1,000 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19 | 14 |
| 為替差損 | — | 109 |
| 不動産賃貸費用 | 44 | 45 |
| その他 | 34 | 24 |
| 営業外費用合計 | 98 | 194 |
| 経常利益 | 9,096 | 7,969 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券償還益 | — | 70 |
| 固定資産売却益 | ※4 102 | ※4 4 |
| 投資有価証券売却益 | — | 4 |
| 負ののれん発生益 | 11 | — |
| 特別利益合計 | 114 | 79 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※5 54 | ※5 4 |
| 投資有価証券売却損 | — | 3 |
| 投資有価証券評価損 | 44 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 1 |
| 特別損失合計 | 99 | 10 |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,111 | 8,038 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,250 | 2,163 |
| 法人税等調整額 | 419 | 866 |
| 法人税等合計 | 3,670 | 3,030 |
| 当期純利益 | 5,441 | 5,008 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,413 | 4,994 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 27 | 13 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,846 | 1,912 |
| 退職給付に係る調整額 | 188 | △344 |
| その他の包括利益合計 | ※7 4,034 | ※7 1,567 |
| 包括利益 | 9,475 | 6,576 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 9,448 | 6,562 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 27 | 13 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------|-------|--------|------|--------|---------------|--------------|---------------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他の有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 10,000 | 7,458 | 40,990 | △56 | 58,392 | 7,765 | 412 | 8,177 | 315 | 66,886 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △735 | | △735 | | | | | △735 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 10,000 | 7,458 | 40,255 | △56 | 57,656 | 7,765 | 412 | 8,177 | 315 | 66,150 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,159 | | △1,159 | | | | | △1,159 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 5,413 | | 5,413 | | | | | 5,413 |
| 連結範囲の変動 | | | 334 | | 334 | | | | | 334 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | | | | △0 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | — | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 3,845 | 188 | 4,034 | △8 | 4,025 |
| 当期変動額合計 | — | — | 4,588 | △0 | 4,588 | 3,845 | 188 | 4,034 | △8 | 8,613 |
| 当期末残高 | 10,000 | 7,458 | 44,843 | △56 | 62,245 | 11,611 | 600 | 12,211 | 307 | 74,764 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------|-------|--------|------|--------|---------------|--------------|---------------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他の有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 10,000 | 7,458 | 44,843 | △56 | 62,245 | 11,611 | 600 | 12,211 | 307 | 74,764 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,432 | | △1,432 | | | | | △1,432 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,994 | | 4,994 | | | | | 4,994 |
| 自己株式の取得 | | | | △6 | △6 | | | | | △6 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 58 | | | 58 | | | | | 58 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 1,912 | △344 | 1,567 | △146 | 1,421 |
| 当期変動額合計 | — | 58 | 3,562 | △6 | 3,615 | 1,912 | △344 | 1,567 | △146 | 5,037 |
| 当期末残高 | 10,000 | 7,517 | 48,406 | △62 | 65,860 | 13,523 | 255 | 13,779 | 161 | 79,801 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,111 | 8,038 |
| 減価償却費 | 1,701 | 1,685 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | △48 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △386 | △485 |
| 支払利息 | 19 | 14 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 772 | 1,532 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 4,460 | 705 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,251 | △2,318 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △690 | △93 |
| 負ののれん発生益 | △11 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 120 | △29 |
| その他 | 923 | △2,061 |
| 小計 | 17,223 | 6,988 |
| 利息及び配当金の受取額 | 386 | 479 |
| 利息の支払額 | △19 | △14 |
| 法人税等の支払額 | △2,673 | △3,302 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 14,917 | 4,152 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の純増減額(△は増加) | — | △2,500 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | — | 121 |
| 定期預金の預入による支出 | △62 | △41 |
| 定期預金の払戻による収入 | 62 | 107 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,727 | △2,459 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 108 | 2 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △420 | △452 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △85 | △819 |
| 子会社株式の取得による支出 | △14 | — |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | △95 | — |
| その他 | △538 | 79 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,774 | △5,963 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △5,240 | 113 |
| 関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少) | △100 | — |
| リース債務の返済による支出 | △1 | — |
| 配当金の支払額 | △1,153 | △1,431 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △6 | △5 |
| 自己株式の増減額(△は増加) | △0 | △0 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | — | △88 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,502 | △1,412 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 116 | △82 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 5,756 | △3,305 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,058 | 16,984 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 169 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 16,984 | ※ 13,678 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が58百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「完成工事補償引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「完成工事補償引当金」3百万円は「その他」3百万円として組替えております。

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」に表示していた「租税公課」17百万円は、「その他」17百万円として組替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、主として前連結会計年度の32%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは31%、平成30年4月1日以降のものについては30%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が159百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が221百万円、その他有価証券評価差額金が380百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 23,715百万円 | 24,120百万円 |

※2 非連結子会社及び関連会社の株式

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 317百万円 | 1,010百万円 |

※3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 仕掛品 | 232百万円 | 284百万円 |

4 保証債務

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 従業員の銀行借入に対する保証 | 136百万円 | 110百万円 |

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--|--|
| △943百万円 | 125百万円 |

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 給料及び手当金 | 4,154百万円 | 4,193百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 629 | 612 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 186 | 169 |
| 退職給付費用 | 284 | 110 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 40 | 41 |
| 減価償却費 | 357 | 273 |
| 試験研究費 | 3,291 | 3,419 |

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--|--|
| 3,291百万円 | 3,419百万円 |

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----|--|--|
| 土地 | 101百万円 | －百万円 |
| その他 | 1 | 4 |

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 48百万円 | 0百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1 | 1 |
| 工具、器具及び備品 | 4 | 3 |
| ソフトウェア | － | 0 |

※6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--|--|
| 484百万円 | 225百万円 |

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 5,022百万円 | 2,372百万円 |
| 組替調整額 | — | △0 |
| 税効果調整前 | 5,022 | 2,372 |
| 税効果額 | △1,176 | △459 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,846 | 1,912 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 274百万円 | △517百万円 |
| 組替調整額 | △25 | △2 |
| 税効果調整前 | 249 | △519 |
| 税効果額 | △60 | 174 |
| 退職給付に係る調整額 | 188 | △344 |
| その他の包括利益合計 | 4,034 | 1,567 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 68,339 | — | — | 68,339 |
| 合計 | 68,339 | — | — | 68,339 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 126 | 0 | — | 127 |
| 合計 | 126 | 0 | — | 127 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 750 | 11.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 |
| 平成26年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 409 | 6.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月1日 |

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、平成26年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金が751百万円、平成26年11月11日開催の取締役会決議による配当金が409百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 954 | 利益剰余金 | 14.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 |

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は956百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 68,339 | — | — | 68,339 |
| 合計 | 68,339 | — | — | 68,339 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 127 | 12 | — | 139 |
| 合計 | 127 | 12 | — | 139 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株のうち、12千株は当社の子会社である日信興産株式会社が所有する当社株式を自己株式として取得したものであり、0千株については単元未満株式の買取りによるものがあります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 954 | 14.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 |
| 平成27年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 477 | 7.00 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月1日 |

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、平成27年6月24日開催の定時株主総会決議による配当金が956百万円、平成27年11月10日開催の取締役会決議による配当金が477百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,023 | 利益剰余金 | 15.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 |

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は1,024百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 17,111百万円 | 13,738百万円 |
| 有価証券 | 41 | 2,543 |
| 計 | 17,153 | 16,281 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △168 | △103 |
| 現金同等物に該当しない有価証券 | — | △2,500 |
| 現金及び現金同等物 | 16,984 | 13,678 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「交通運輸インフラ事業」、「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通運輸インフラ事業」は、主に鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

「ICTソリューション事業」は、主にAFC機器、駐車場機器、表示器の製造・販売・保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|--------------------|------------------------|---------|--------|---------------|
| | 交通運輸 インフラ 事業 | I C T ソリューション 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 54,274 | 46,142 | 100,416 | — | 100,416 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 54,274 | 46,142 | 100,416 | — | 100,416 |
| セグメント利益 | 6,191 | 5,121 | 11,313 | △2,936 | 8,377 |
| セグメント資産 | 49,650 | 36,231 | 85,881 | 34,691 | 120,573 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 899 | 693 | 1,593 | 107 | 1,701 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 811 | 1,040 | 1,852 | 101 | 1,953 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものはありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|--------------------|------------------------|--------|--------|---------------|
| | 交通運輸 インフラ 事業 | I C T ソリューション 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 48,392 | 42,201 | 90,593 | — | 90,593 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 48,392 | 42,201 | 90,593 | — | 90,593 |
| セグメント利益 | 6,025 | 4,175 | 10,200 | △3,037 | 7,162 |
| セグメント資産 | 50,576 | 34,158 | 84,734 | 36,699 | 121,434 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 856 | 725 | 1,582 | 102 | 1,685 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 2,211 | 1,079 | 3,290 | 212 | 3,502 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものはありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものはありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,091円 55銭 | 1,167円 75銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 79円 37銭 | 73円 24銭 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。